貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4, 561, 427	流動負債	994, 247
預金	17, 552	工事未払金	47, 745
売 掛 金	1, 409, 300	未 払 金	164, 850
完成工事未収入金	53, 786	その他未払金	31, 646
預け金	3, 013, 069	未 払 費 用	54, 708
立 替 金	40, 231	未払法人税等	395, 829
そ の 他	27, 487	未払消費税等	167, 586
		賞 与 引 当 金	102, 888
		そ の 他	28, 991
固定資産	581, 891	固定負債	550, 249
有形固定資産	56, 400	長期未払金	23, 758
建物	38, 589	退職給付引当金	455, 535
器 具 備 品	17, 811	役員退職 慰 労 引 当 金	47, 630
		資 産 除 去 債 務	23, 326
無形固定資産	31, 875	負 債 合 計	1, 544, 497
商標権	2, 473	(純資産の部)	
ソフトウェア	29, 402	株 主 資 本	3, 510, 145
		資 本 金	300, 000
		資 本 剰 余 金	300, 000
		その他資本剰余金	300,000
投資その他の資産	493, 614	利 益 剰 余 金	2, 910, 145
投 資 有 価 証 券	133, 600	利 益 準 備 金	75, 000
出資金	2, 230	その他利益剰余金	2, 835, 145
差入敷金保証金	109, 903	繰越利益剰余金	2, 835, 145
繰 延 税 金 資 産	247, 881	評 価・換 算 差 額 等	88, 676
		その他有価証券評価差額金	88, 676
		純 資 産 合 計	3, 598, 822
資 産 合 計	5, 143, 319	負債及び純資産合計	5, 143, 319

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券	
	市場価格のない株式等以外のもの	
	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資	
	産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
	によっております。	
	(CA) (40) A 1 0	
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産は除く)	
2. 回足貝座が機間負却が分伝		
	定額法を採用しております。	
	なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。	
	建物(附属設備を含む) 8年~50年	
	器具備品 3 年~20 年	
	(2) 無形固定資産	
	定額法を採用しております。	
	なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下の通りです。	
	ソフトウェア 5年	
	商標権 10 年	
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金	
3. 列目亚沙时工基中	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のう	
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	ち、当期の負担額を計上しております。	
	(2) 退職給付引当金	
	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の	
	見込額を計上しております。	
	(3) 役員退職慰労引当金	
	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末にお	
	ける見込額を計上しております。	
4. 収益及び費用の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要	
	な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認	
	識する通常の時点)は以下のとおりです。	
	(1)資産運用報酬	
	資産運用委託契約に基づき投資法人から委託を受けて行う運用業	
	務等を行っております。運用資産の運用管理等に関するサービスの	
	履行義務は、サービスが提供される一定の期間にわたり履行義務を	
	充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識	
	しております。	
	(2)取得・譲渡報酬	
	同投資法人との資産運用委託契約に基づいて資産の取得、処分及	
	び運用資産の運営管理等に関するサービスを提供しております。資	
	産の取得及び処分に関するサービスの履行義務は、サービス提供が	
	完了した一時点において充足されるものであり、完了時点において	
	収益を認識しております。	
5 その仲弘管書籍の佐代のなみの甘木	収益を認識しております。 グループ通算制度の適用	
5. その他計算書類の作成のための基本	7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	
となる重要な事項	当社は、伊藤忠商事株式会社を通算親法人とする通算グループ通算	
	子会社としてグループ通算制度を適用しております。	

1

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

66,461 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権3,013,252 千円金銭債務51,019 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産 22,061 千円 未払事業税 25,330 千円 未払金 7,274 千円 長期未払金 賞与引当金 31,504 千円 139,484 千円 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 14,584 千円 資産除去債務 7,142 千円 12,094 千円 未払費用 その他 6,911 千円 266,389 千円 繰延税金資産小計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

深些忧並其生小司

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 評価性引当額小計

繰延税金資産合計

△14,584 千円 △14,584 千円 251,804 千円

繰延税金負債

資産除去債務対応資産800 千円その他有価証券評価差額金3,123 千円繰延税金負債合計3,923 千円

繰延税金資産の純額

247,881 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、グループ通算制度を適用しており「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び 開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人 税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額	科目	期末残高
親会社 伊藤忠商事 株式会社	伊藤忠商事	被所有	資金の寄託及び	資金の寄託 (返金)	4, 703, 600 (4, 806, 823)	預け金	3, 013, 069
	直接 80.0% 間接 20.0% 役員の兼務等	グループ通算税 制に伴う支払	596, 568	その他未払金	31, 646		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 寄託契約については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

599,803円66銭

1株当たり当期純利益

293,017円95銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純損益金額	1,758,107 千円